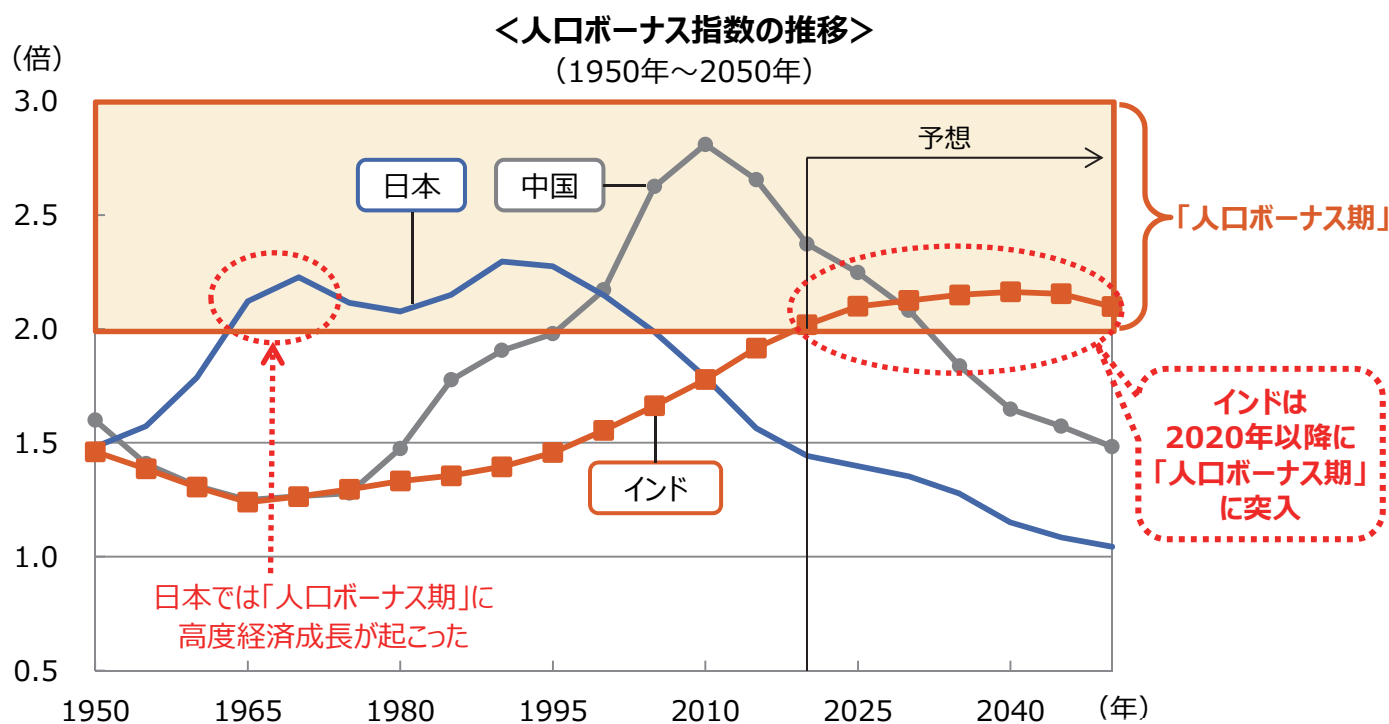


巨大な人口と労働力が経済成長のエンジンに 中長期で上昇が期待されるインド株式市場

本資料では、経済成長を支えるインドの魅力的な人口構成と、中長期的に上昇が期待されるインド株式市場についてご紹介させていただきます。

経済成長の加速が期待される「人口ボーナス期」を迎えるインド

- インドの高い経済成長を支える要因のひとつにインドの巨大な人口があります。インドの人口増加は著しく、**2025年には中国を抜き、世界一の人口大国**となるが見込まれています。
- また、インドは総人口に対して働き手の割合が高く、**2020年以降に「人口ボーナス期」を迎える**と予想されています。「人口ボーナス期」には**高い経済成長が期待**され、日本は「人口ボーナス期」を迎えた1960年代に高度経済成長が起きました。
- **巨大な人口と豊富な労働力がインド経済の更なる成長のエンジン**になると考えられます。



人口ボーナス指数とは：

「働き手（15歳～64歳）」の人口を「子ども+高齢者（0歳～14歳および65歳以上）」の人口で割った数です。
2倍を超えると「人口ボーナス期」とされ、高い経済成長が期待されるといわれています。



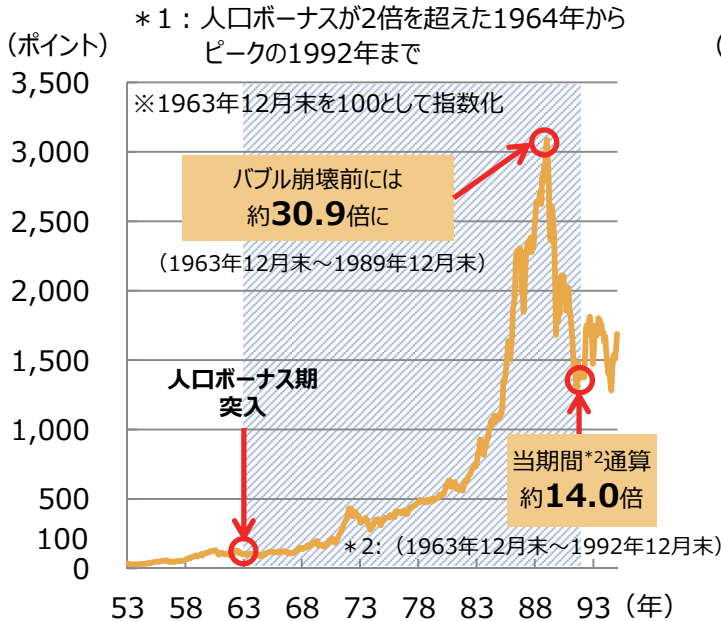
(注) 2020年以降は国連の予想値。

(出所) 国連のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

過去、「人口ボーナス期」を迎えた国の株式市場は大きく上昇

- 働き手の割合が高い「人口ボーナス期」は、賃金収入の増加から個人消費が活発になり、経済が拡大しやすい傾向にあります。
- 過去、「人口ボーナス期」を迎えた日本や中国では株式市場は大きく上昇しました。

「人口ボーナス期」*1の日本株式



「人口ボーナス期」*3の中国株式



(注1) データは、日本株式は1953年12月末～1995年12月末、中国株式は1990年12月末～2013年12月末。

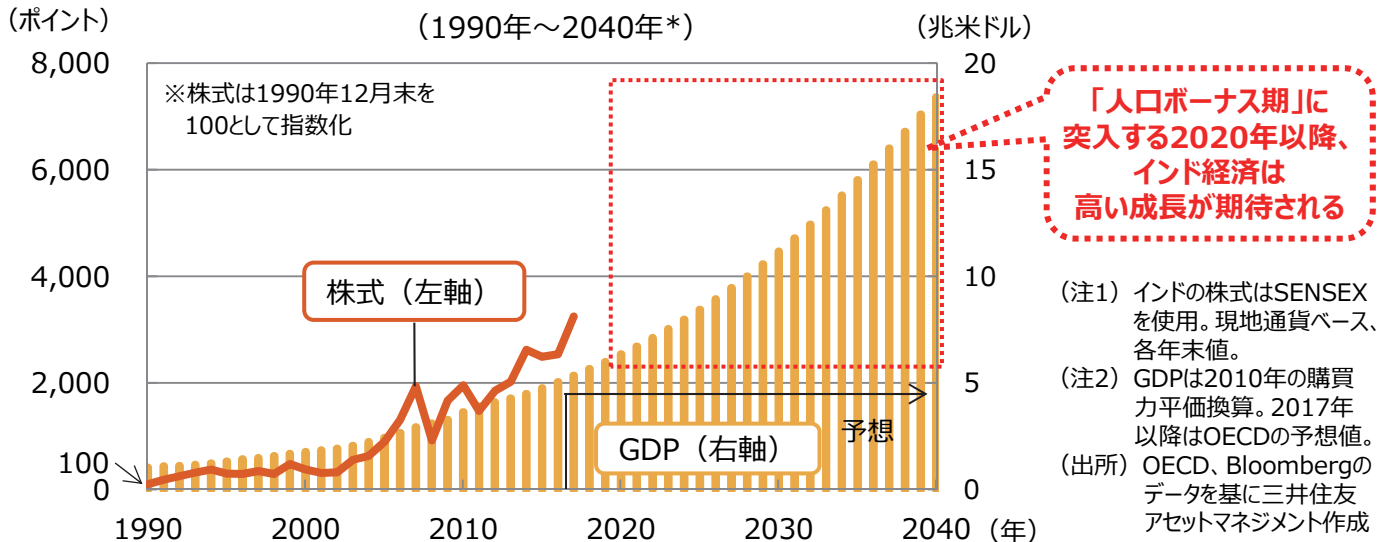
(注2) 日本株式はTOPIX、中国株式は上海総合指数を使用。いずれも現地通貨ベース。

(出所) 国連、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

「人口ボーナス期」突入で上昇が期待されるインド株式市場

- インド株式市場は、インド経済の拡大に伴い堅調に推移しています。今後、「人口ボーナス期」に突入するインドは高い経済成長の持続が見込まれており、**中長期的にさらなる株式市場の上昇が期待**されます。

<インドの株式とGDPの推移> *株式は2017年まで



重要な注意事項

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - …購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - …換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - …信託財産留保額 上限2.75%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - …信託報酬 上限 年 3.834%（税込）
- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。